

人材開発支援助成金を活用した DX人材育成 リスクリング支援サービスのご案内

2024年11月ver.2

株式会社RTDグローバルエージェント

RTD.inc
Romance & Technology on Dream

Copyright(C)2024 RTD.Inc.All Rights Reserved.

1. 取り組みの背景
2. リスキリング支援サービス
3. 運営会社
4. 助成金運用のご紹介

1. 取り組みの背景

はじめに

企業をとりまく経済・社会環境が大きく変化する中で、価値を創造し、市場において必要とされ続けるための変革の取組としてデジタルトランスフォーメーション(DX)の有用性は広く知られるようになりました。

その中でデジタル人材の育成については、企業内での取組が徐々に進みつつあるものの、DXの進展に伴う人材需要の高まりに追いついていないというのが現状であり、リスクリングによる企業内人材の活用や職種転換への期待も高まっています。

そのような中、2022年末から始まったChatGPTの流行を始めとする生成AIの登場により、企業・産業において生成AIを利用し、様々な業務変革や事業変革が実現可能となってきています。またこれまで必ずしもデジタル技術を上手く利用できていなかった企業も、その遅れを生成AI等の利用で取り戻すそうとする動きも現れています。

本提案書では、そのような生成AIを有効に活用していくことのできる人材を、政府による人材開発支援助成金(事業展開等リスクリング支援コース)を活用しながら育成していくためのサービスをご紹介します。

本サービスが、貴社の生産性や付加価値の向上に寄与し、今後の成長の一助となれば幸いです。

DXの活用領域

生成AIを活用することで、従来AIが適用しづらかった領域も含めて様々な業態・業務変革が実現可能となります。さらにその活用領域は多岐にわたっております。

マーケティング



営業



カスタマー
サポート・サクセス



経理



製造



流通
&オペレーション



人事



研究開発



法務



RTD.inc
Romance & Technology on Dream

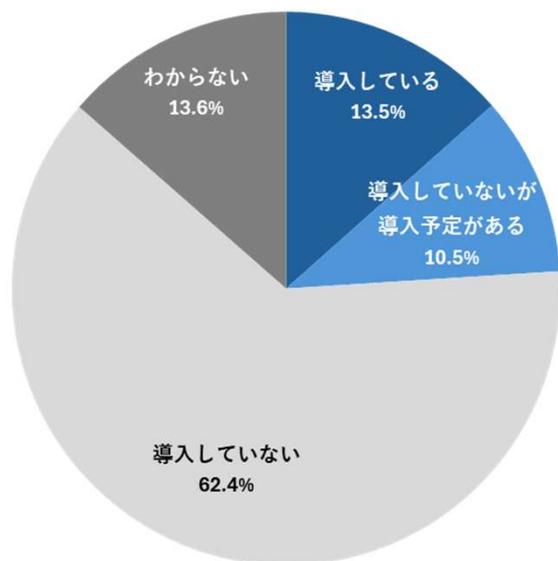
Copyright(C)2024 RTD.Inc.All Rights Reserved.

出典: 経済産業省「第9回デジタル時代の人材政策に関する検討会
デジタル/生成AI時代に求められる人材育成のあり方」

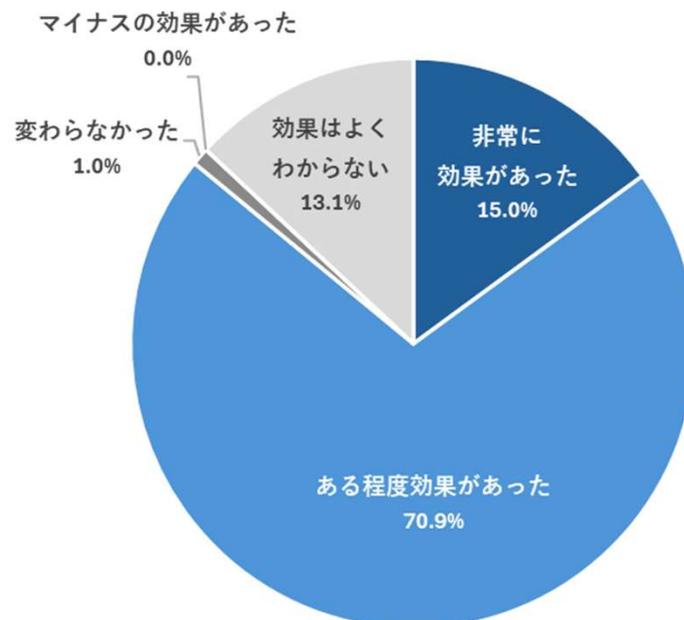
日本企業を取り巻く現状

日本企業におけるAI導入割合はかなり低い状況です。導入による効果が一定程度見られているのにも関わらず導入率が低い理由としては、人材育成の啓蒙と人材確保がなされていないことが挙げられます。

企業におけるIoT・AI等のシステム・サービスの導入状況



企業におけるIoT・AI等のシステム・サービスの導入効果



デジタル人材の確保に向けた取組状況 (AI・データ解析の専門家)

社内の既存人材の配置転換や育成	31.7%
採用(新規・中途両方を含む)	21.6%
コンサルタントなどの社外の専門家との契約	17.3%
関連会社からの異動・移籍・出向	11.3%
その他	0%
わからない	20.4%
何も取り組んでいない	18.3%

(出典)総務省「通信利用動向調査」

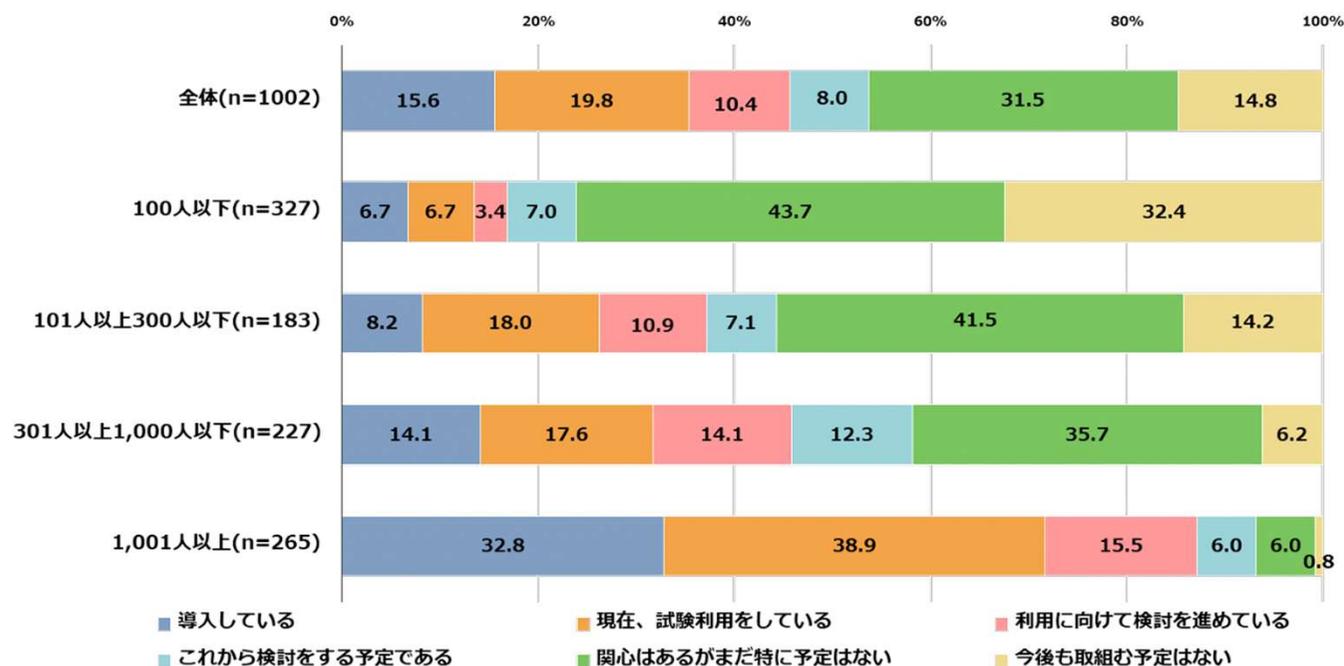
RTD.inc
Romance & Technology on Dream

Copyright(C)2024 RTD.Inc.All Rights Reserved.

出典:総務省(2023)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

日本企業の生成AIを取り巻く現状

図表 2-9 生成AIの導入状況（従業員規模別）



出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024」（2024）

中小企業の生成AI利用率

13.4%

大企業の生成AI利用率

71.7%

生産性向上のために
学習が必須

2. リスキリング支援サービス概要

1 DX人材育成カリキュラム

「DX人材を育てる」ためのeラーニングを自社に合った育成プランでご提供いたします。各企業様に対しITスキルやDX関連の講座を開設いたします。AIに紐づくDX関連・ChatGTPなどの講習及びシステム知識の向上を目的とした内容をご提供いたします。

2 人材開発支援助成金サポートサービス

上記講座に対する国策でもある厚生労働省の人材開発支援助成金に関する社労士のご紹介も含めた手続きのサポートをさせていただきます。

DX人材育成に向けた教育講座の監修



広瀬安彦 氏

株式会社野村総合研究所（現）
未来創発センター
雇用・生活研究室 エキスパート研究員

経歴

慶応義塾大学文学部卒

青山学院大学
社会情報学研究科にて博士前期課程

北海道大学大学院
国際広報メディア・観光学院にて博士後期課程を修了。博士（国際広報メディア）。

大日本印刷株式会社を経て2001年に株式会社野村総合研究所に入社。（現）
専門は雇用・生活者研究、データサイエンティストの育成、インターネットによる広報戦略、M-GTA
（Modified Grounded Theory Approach）を用いた質的研究。

明星大学経営学部 非常勤講師。（現）

日本生産性本部 経営アカデミー講師。（現）



広瀬安彦著



RTD.inc
Romance & Technology on Dream

Copyright(C)2024 RTD.Inc.All Rights Reserved.

DX人材育成に向けた2つの指針

デジタルスキル標準の構成

- デジタルスキル標準は「DXリテラシー標準」と「DX推進スキル標準」の2つの標準で構成され、前者はすべてのビジネスパーソンに向けた指針及びそれに応じた学習項目例を定義し、後者はDXを推進する人材の役割（ロール）及び必要なスキルを定義している。

デジタルスキル標準

DXリテラシー標準



- 以下の指針及び、それぞれの指針において学習が期待される項目（学習項目例）を定義している。
 - DXに関するリテラシーとして身につけるべき知識の学習の指針
 - 個人が自身の行動を振り返るための指針かつ、組織・企業が構成員に求める意識・姿勢・行動を検討する指針

DX推進スキル標準



- DX推進に必要な人材類型（ビジネスアーキテクト/デザイナー/データサイエンティスト/ソフトウェアエンジニア/サイバーセキュリティ）について類型ごとに、ロール及び必要なスキルを定義している。

講座概要

DXリテラシー標準

対象者：新人・若手・中堅・管理職

タイトル	番号	内容	分
DXリテラシー			
ゼロから始めるDXの学び(理解編)	01	DXの全体像	4
	02	陣屋及び陣屋コネクのDXについて次の5つの視点で整理する	21
	03	旅館・ホテルシステムのプラットフォームビジネスへ	5
ゼロから始めるDXの学び(実践編1)	01	どのようなIT基盤を整えるのか?	34
	02	これまで紹介してきたデジタルテクノロジーを自社でどのように活用できそうか?	20
	03	どのように仕事(の流れ)を変えるのか?	14
ゼロから始めるDXの学び(実践編2)	01	どのように顧客との接客・コミュニケーションを変えるか?	25
	02	どのように組織や人材を変えるのか?	22
	03	どのようにビジネスモデルを変えていくのか	10
DX概論	01	DXとは	14
	02	これからの社会-Society 5.0	14
	03	日本政府のDX推進施策	11
DX人材概論	04	DX推進指標	11
	01	デジタルスキル標準	18
	02	デジタルスキルマップ	13
	03	デジタル人材育成のあり方	15
デジタル産業政策	04	組織づくり・人材・企業文化に関する方策	12
	01	デジタル産業における日本の課題	17
	02	デジタル産業宣言	13
	03	デジタル産業指標①	14
DXがもたらす未来	04	デジタル産業指標②	12
	01	スーパースィティ構想	17
	02	デジタル田園都市国家構想	12
	03	デジタル田園都市事例	10
第五次産業革命概論	04	モデル地域ビジョン	13
	01	産業革命の変遷	15
	02	科学の変遷	16
	03	第五次産業革命概要	16
	04	復習問題	8
第五次産業革命を推進するテクノロジー	01	バイオテクノロジー概要	14
	02	バイオテクノロジーを活用したビジネス事例	12
	03	バイオ産業の市場概要	12
	04	復習問題	5
第五次産業革命に向けた産業戦略	01	日本のバイオ戦略	11
	02	バイオコミュニティ	12
	03	自動化・ロボット化とバイオ人材育成	16
	04	復習問題	5

タイトル	番号	内容	分
ChatGPTマスター講座			
オープニング			4
1講 ChatGPTとは	01	ChatGPTのしくみ	7
	02	ChatGPTの便利な使い方	7
	03	ChatGPTの現状	7
	04	ChatGPTの魅力	6
	05	無料プランと有料プラン	5
	06	ChatGPTの登録(講義)	3
	07	ChatGPTの登録(実技)	3
	08	利用の際の注意点	8
	09	初期設定を確認する(講義)	3
	10	初期設定を確認する(実技)	4
2講 基本的な使い方をマスターする	01	ChatGPTに質問する(講義)	7
	02	ChatGPTに質問する(実技)	4
	03	文章の作成(講義)	4
	04	文章の作成(実技)	4
	05	文章の推敲・校正・要約(講義)	4
	06	文章の推敲・校正・要約(実技)	4
	07	複数言語の翻訳(講義)	5
	08	複数言語の翻訳(実技)	4
	09	情報収集(講義)	6
	10	情報収集(実技)	9
3講 プロンプトを理解して出力の精度を上げる	01	プロンプトエンジニアリングとは	6
	02	zero-shotとfew-shot(講義)	6
	03	zero-shotとfew-shot(実技)	6
	04	プロンプト作成の基礎(講義)	4
	05	プロンプト作成の基礎(実技)	4
	06	文章を箇条書きに修正する(講義)	4
	07	文章を箇条書きに修正する(実技)	2
	08	文章の対象を変更する(講義)	4
	09	文章の対象を変更する(実技)	5
	10	文章を会話のやりとりに変更する(講義)	5
	11	文章を会話のやりとりに変更する(実技)	5

タイトル	番号	内容	分
4講 ビジネスの現場で活用する(事務編)	01	会議のアジェンダを作成する(講義)	5
	02	会議のアジェンダを作成する(実技)	5
	03	会議の議事録を作成する(講義)	4
	04	会議の議事録を作成する(実技)	5
	05	業務の手順を分解する(講義)	6
	06	業務の手順を分解する(実技)	4
	07	メールを作成する(講義)	6
	08	メールを作成する(実技)	5
	09	伝達事項を整理してまとめる(講義)	4
	10	伝達事項を整理してまとめる(実技)	5
5講 ビジネスの現場で活用する(営業編)	01	よくある質問の回答例を作成する(講義)	6
	02	よくある質問の回答例を作成する(実技)	4
	03	質問にリアルタイムに回答する(講義)	7
	04	質問にリアルタイムに回答する(実技)	3
	05	営業スクリプトを作成する(講義)	9
	06	営業スクリプトを作成する(実技)	3
	07	商談の準備をする(講義)	6
	08	商談の準備をする(実技)	6
	09	提案内容をわかりやすくまとめる(講義)	5
	10	提案内容をわかりやすくまとめる(実技)	3
6講 ビジネスの現場で活用する(マーケティング編)	01	競合分析(講義)	6
	02	競合分析(実技)	4
	03	市場調査(講義)	5
	04	市場調査(実技)	4
	05	ブログ記事やニュースレターを作成する(講義)	6
	06	ブログ記事やニュースレターを作成する(実技)	7
	07	マーケティング施策のアイデア出し(講義)	8
	08	マーケティング施策のアイデア出し(実技)	6
	09	ブランドストーリーの作成(講義)	7
	10	ブランドストーリーの作成(実技)	4

講座内容

DXリテラシー標準

受講ターゲット	対象階層 : 新人・若手・中堅・管理職
学習目標	本件は、「デジタルスキル標準」に完全に対応することによって、社員ひとりひとりがDXに関わることができ、更には企業全体でDXを推進できるようになることを目的としています。
学習時間	約12時間～15時間
期間	1カ月半～3カ月
受講費用	33万円（税抜）／人

※助成金申請をする場合は、就業時間内での履修が必須になります。

DX推進スキル標準

貴社の業態に応じて講座をご用意することが可能です。

3. 運営会社

運営会社概要

RTDグローバル・エージェントとは、各種のマーケティング・ソリューション事業に対応します。マーケティング・キャンペーン運営・プロモーション運営・イベント企画運営運用・雑誌広告・インターネット広告・ラジオ。

会社名	株式会社RTDグローバルエージェント
所在地	〒104-0045東京都中央区築地6-4-5シティスクエア築地702
資本金	10,000,000円
設立年度	2001年6月
代表者	岡安雄一郎
業務内容	広告代理店・印刷企画制作・デザインワーク・印刷関連・パブリシティ作成・Web制作・Mobile・スマートフォンサイト制作及びシステム開発・保守運営・編集作業・マーケティング・キャンペーン運営・プロモーション運営・イベント企画運営運用・雑誌広告・インターネット広告・ラジオ・E-ラーニング講座事業
取引銀行	三井住友銀行飯田橋支店・みずほ銀行浅草支店・昭和信用金庫京橋支店

4. 助成金活用のご紹介

助成金活用のご紹介

企業内での人材育成に取り組む事業主の皆さまへ

人材開発支援助成金 (事業展開等リスクリング支援コース) のご案内 (詳細版)

概要

▶人材開発支援助成金(事業展開等リスクリング支援コース)は、令和4年～8年度の期間限定の助成金として創設しました。本助成金は、新規事業の立ち上げなどの事業展開に伴い、事業主が雇用する労働者に対して新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

▶当冊子では●印のコースについて取り扱っております。

人材育成支援コース	—
教育訓練休暇等付与コース	—
建設労働者認定訓練コース	—
建設労働者技能実習コース	—
人への投資促進コース	—
事業展開等リスクリング支援コース	●

- 人材開発支援助成金(事業展開等リスクリング支援コース)
- 厚生労働省が定めている助成金制度
- 審査に通れば、研修費用や研修期間中の賃金の一部が助成される
- 本コースでは、経費助成率60～75%、1社つき年間1億円へと上限が大幅に上昇

※詳細は各種ホームページやリーフレットをご参照ください



詳しくは、厚生労働省または都道府県労働局のホームページをご覧ください。

人材開発支援助成金 厚生労働省

検索



PL060401開企04

RTD.inc
Romance & Technology on Dream

Copyright(C)2024 RTD.Inc.All Rights Reserved.

助成金の支給限度額

①経費助成の限度額（1 訓練あたり）

企業規模	経費助成率	支給限度額 (一人当たり)	研修時間 (一人当たり)
中小企業	75%	30万円	10時間以上 100時間未満
大企業	60%	20万円	

②支給に関する制限

- 助成対象となる訓練の受講回数は、1労働者につき1年度で3回までです。
- 1事業所が1年度に受給できる助成額は、最大1億円です。

※1年度＝支給申請日を基準とし、4月1日から翌年3月31日まで

助成金の支給限度額

企業区分(中小企業と大企業)

企業内での人材育成に取り組み事業主の皆さまへ
最下の事業主が雇用する労働者に訓練を実施する事業主団体の皆さまへ

人材開発支援助成金 (人材育成支援コース) のご案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、事業主等が雇用する労働者に対して職業に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。当冊子では●印のコースについて取り扱っております。

人材育成支援コース	●
教育訓練休暇等付与コース	-
建設労働者認定訓練コース	-
建設労働者技能実習コース	-
人への投資促進コース	-
事業展開等リスティング支援コース	-

中小企業と大企業の判断は、厚生労働省発行の
「令和6年度版パンフレット(人材育成支援
コース)詳細版(R6.11.5~)」
P.13ののために準じます。

中小企業事業主に該当するかどうかの判断は、「主たる事業」ごとに、「A 資本金の額または出資の総額」または「B 企業全体で常時雇用する労働者の数」によって行い、A、Bどちらかの基準に該当すれば、中小企業事業主となります。ただし、以下の例のような資本金等を持たない事業主は「B 企業全体で常時雇用する労働者の数」によって判断します。

(例) 個人、一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、労働組合、協同組合、協業組合

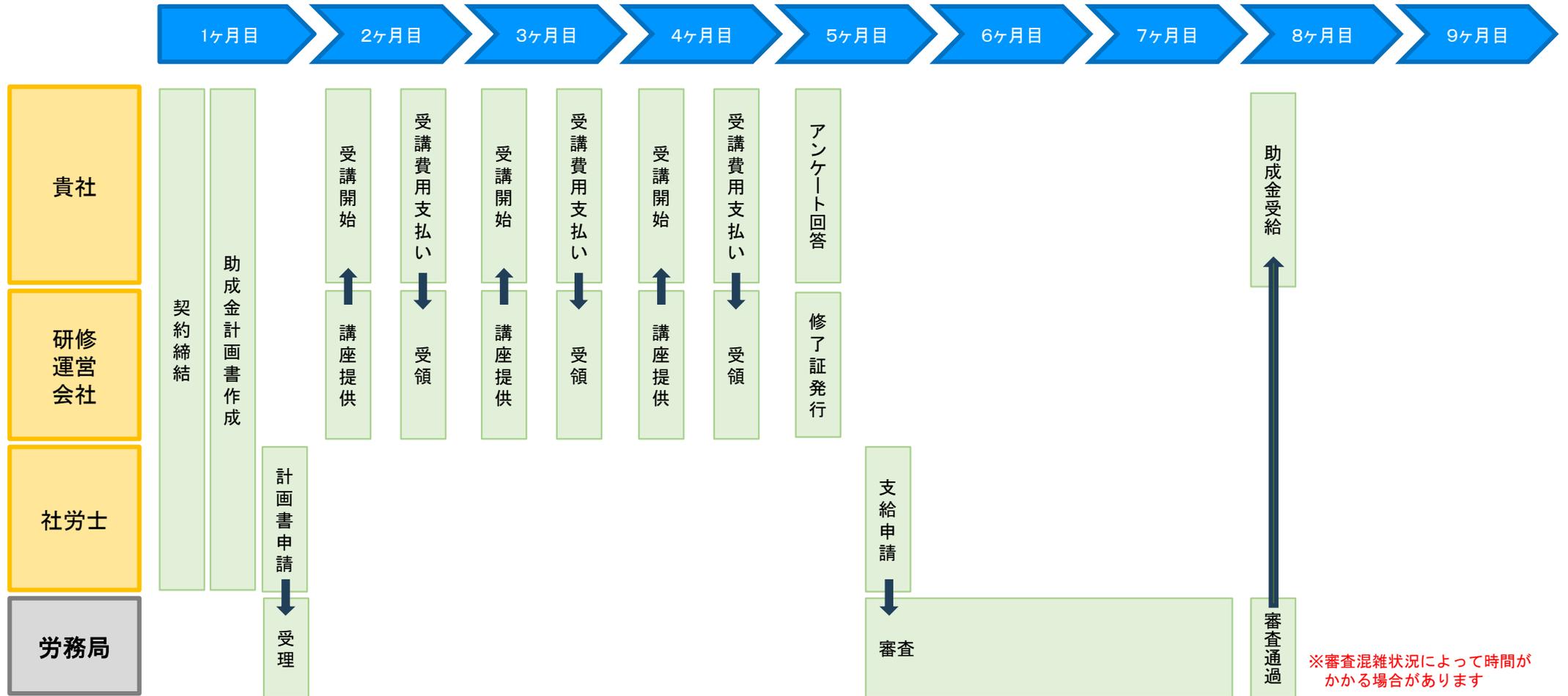
主たる事業	A 資本金の額または出資の総額	B 企業全体で常時雇用する労働者の数
小売業 (飲食店を含む)	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

業種区分 (総務省・日本標準産業分類)

主たる事業	該当分類項目
小売業	大分類 I (卸売業、小売業) のうち 中分類 56 (各種商品小売業) 中分類 57 (繊維・衣服・身の回り品小売業) 中分類 58 (食料品小売業) 中分類 59 (機械器具小売業) 中分類 60 (その他の小売業) 中分類 61 (無店舗小売業) 大分類 M (宿泊業、飲食サービス業) のうち 中分類 76 (飲食店) 中分類 77 (持ち帰り・配達飲食サービス業)
サービス業	大分類 G (情報通信業) のうち 中分類 38 (放送業) 中分類 39 (情報サービス業) 小分類 411 (映像情報制作・配給業) 小分類 412 (音声情報制作) 小分類 415 (広告制作業) 小分類 416 (映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業) 大分類 K (不動産業、物品賃貸業) のうち 小分類 693 (駐車場業) 中分類 70 (物品賃貸業) 大分類 L (学術研究、専門・技術サービス業) 大分類 M (宿泊業、飲食サービス業) のうち 中分類 75 (宿泊業) 大分類 N (生活関連サービス業、娯楽業) ただし、小分類 791 (旅行業) は除く 大分類 O (教育、学習支援業) (中分類 81,82) 大分類 P (医療、福祉) (中分類 83~85) 大分類 Q (複合サービス事業) (中分類 86,87) 大分類 R (サービス業<他に分類されないもの>) (中分類 88~96)
卸売業	大分類 I (卸売業、小売業) のうち 中分類 50 (各種商品卸売業) 中分類 51 (繊維・衣服等卸売業) 中分類 52 (食料品卸売業) 中分類 53 (建築材料、鉱物・金属材料等卸売業) 中分類 54 (機械器具卸売業) 中分類 55 (その他の卸売業)
製造業その他	上記以外のすべて

※ 常時雇用する労働者の数とは、2か月を超えて使用される者(実態として2か月を超えて使用されている者のほか、それ以外の者であっても雇用期間の定めのない者および2か月を超える雇用期間の定めのある者を含む)であり、かつ、週当たりの所定労働時間が、当該事業主に雇用される通常の労働者と概ね同等(現に当該事業主に雇用される通常の週当たりの所定労働時間が40時間である場合は、概ね40時間である者をいう)である者をいいます。

助成金の申請から受給までの流れ



※審査混雑状況によって時間がかかる場合があります